

【事例 1 2】 心身障害者福祉ワークス運営事業

実施年度	平成 15 年～	連携・協働形態	委託												
事業内容	<p>実施場所：「あさひの家」を中心として実施する。 利用対象者：利根町在住の障害者</p> <p>内容：</p> <p>(1) 作業訓練：利用者への軽易な作業についての技術援助及び指導 (2) 生活訓練： 日常生活における基本的動作の訓練 集団生活への適応訓練（生活ホームを目指した集団生活適応力の習得） (3) 健康増進のためのスポーツ、レクリエーションの実施 (4) 運動支援 (5) レスパイトサービス (6) 個別行事への参加 ・団地夏祭り ・収穫祭 ・産業文化祭 ・団地草刈り ・親睦旅行等</p>														
連携・協働の範囲	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> <th>実 施</th> <th>実施後の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計 画	実 施	実施後の評価	行政				NPO			
	計 画	実 施	実施後の評価												
行政															
NPO															

〈行政〉

市町村名	利 根 町	担当課	福 祉 課	電話	0297-68-2211
------	-------	-----	-------	----	--------------

連携・協働事業を行ったきっかけ（発意者：NPO）

当法人は、障害者ならびに高齢者の社会自立を目指し、地域で幅広い活動を通して障害者当の生活の場、働く場、余暇活動の場などの確保や充実に努め、多くの障害者や高齢者が社会に参加することができる、充実した地域社会づくりに寄与することを目的として設立された。

その目的達成に向け、地域に密着した活動を進めていたが、より充実した活動を進めていくには資金が必要なことから、利根町に支援を要望したところ、当法人が行っている作業所運営について、茨城県心身障害者福祉ワークス運営事業実施要綱に基づく事業と認められ、当事業の委託という形で実施することになった。

役割分担

NPO側：利根町心身障害者ワークス運営事業実施要綱に基づいて、事業を実施する。

行政側：当事業が適正かつ効果的に行われるよう指導する。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

- ・ 本事業を実施することにより、団体自身の活動への計画及び実行力の向上を図ることができた。
- ・ 事業を通じ、支援員の採用及び育成強化ができた。

- ・ 行政を始め、地元住民の活動に対する理解度及び団体の知名度が高まった。

連携・協働する上で配慮した点

- ・ 行政からの委託金という形で支援を受けることなので、その用途については適正かつ効果的に行うことから、情報交換をミツにして、必要な協力や指導を得られること。
- ・ 当団体の事業内容や実施内容を知ってもらい、活動への理解が得られるよう、広報紙の配布を定期的に行うこと。

課題と対応

- ・ 事業の拡大にあたっては、行政からの情報も必要という考えから、より円滑な情報交換ができる形を構築すること。
- ・ 支援費との係わりで、将来、当事業が廃止された場合であっても、活動の継続をはかるべく運営体制の強化を考えていく。

連携・協働の今後の展望

- ・ NPOへの理解度を深めていくことが事業の発展にもつながることから、今後も積極的なPRに努めたい。
- ・ 委託費に依存しなくても活動できる財産基盤の確立を図っていきたい。

(NPO)

団体名	特定非営利活動法人 あさひ	電話	0297 68 2381
住所	〒300 -4631 北相馬郡利根町早尾 300 -346		

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:NPO)

当法人は、障害者並びに高齢者の社会自立を目指し、地域で幅広い活動を通して障害者等の生活の場、働く場、余暇活動の場などの確保や充実に努め、多くの障害者や高齢者が社会に参加することができる、充実した地域づくりに寄与することを目的として設立された。

その目的達成に向け、地域に密着した活動を進めていたが、より充実した活動を進めて行くには資金が必要なことから、利根町に支援を要望したところ、当法人が行っている作業運営について、茨城県心身障害者福祉ワークス運営事業実施要項に基づく事業と認められ、当事業の委託という形で実施することとなった。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

- ・ 本事業を実施することにより、団体自身の活動への計画性及び実行力の向上を図ることができた。
- ・ 事業を通じ、支援員の採用及び育成強化ができた。
- ・ 行政を始め、地元住民の活動に対する理解度及び団体の知名度が高まった。

連携・協働する上で配慮した点

- ・ 行政からの委託金という形で支援を受けることなので、その用途については適切かつ効果的に行うことから、情報交換を密にして、必要な協力や指導を得られること
- ・ 当団体の事業内容や実施内容を知ってもらい、活動への理解を得られるよう、広報紙の配布を定

期的に行うこと

課題と対応

- ・ 事業の拡大にあたっては、行政からの情報も必要という考えから、より円滑な情報交換ができる形を構築すること
- ・ 支援費との係わりで、将来、当事業が廃止された場合であっても、活動の継続をはかるべく運営体制の強化を考えていく

連携・協働の今後の展望

- ・ NPOへの理解度を深めていくことが事業の発展にもつながることから、今後も積極的なPRに努めたい
- ・ 委託費に依存しなくても活動できうる、財政基盤の確立をはかっていきたい。